

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 外紙報道（在アジア、欧州等公館関係）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43809

オランダ大

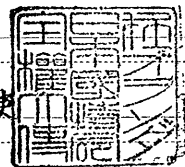
アメリカ局長
参事官
北米第一課長

蘭第 575 号

昭和 44 年 8 月 18 日

外務大臣殿

在オランダ大使



沖縄問題に関するオランダの論評

当国最高紙と目される ニューエ. ロッテル

ダムセ. クラント紙は、7月25日付社説にあり

て、沖縄問題について論評しているところ、

何ら参考迄に、その要旨別紙のとおり報告

申し上げらる。

別紙添付

- | |
|-------|
| 要処理 |
| 首席事務官 |
| 南 |
| 渉外調査 |
| 漁業 |
| 航空 |
| 科学協力 |
| 連絡調整 |
| 調査 |
| カナダ |
| 庶務 |



沖縄をめぐる論争

7月25日付 N.R.C. 紙 社説

最近沖縄に「神経がス」が貯蔵されていゝ旨明らか
となり、この結果、日米間の「不和の根源」(apple
of discord)といつゝある、太平洋の戦略的に重要な、の
島がまた注目された。沖縄は、米が第二次大戦
後獲得した「獲物」である琉球列島の一島である。平和
条約の3条に基づき、米は29度線以南に位置する島々
に於ける行政、立法、司法権行使の権利を有する事になつ
ており、それ以北の島々は日本の主権下におかれてゐる。

米は国際法上この列島を日本に返還する義務を持つた
が、今迄の大統領は、往時初めて、琉球列島は
原則として日本の完全なる主権下にある旨強調し、^{返還}勢力返還
への道義的義務にのみ触れると共に、

沖縄、日本への返還を望むと思う旨述べている。
 他方、日本側は、日米関係に強い影響を与えている
 紛争点 (Conflict point) がこの沖縄問題にある^{こと}。
 沖縄は、^{では}今や日本内^部新国家主義者達 (neonationalist) の
 中心に極左グループに訴える力をもつイデオロギイ
 に急激に発展している。つまり前者 (ネオナチスト) は米による
 沖縄の占領という事実の中に、第二次大戦に於ける日本の敗
 北の恥辱的な結果を見出し、又後者 (極左グループ) は
 被害者として自覚するべきフロンティア「帝国主義」として煽動
 している。

一見大に価値をなさそうに外之の問題も、沖縄が
 前大戦以来、米が西太平洋地域で武力を行使する際の重要
 な足場 (key-position) として発展している事実を考慮すると
 状況は異なってきた。同島に、同島に駐屯している B-52 爆
 撃機隊が米、近隣同盟国と容易に防衛出来るのみならず

中米、大部分の地域を攻撃出来るという点で、非常に戦略
 的重要性をもっている。

米がソビエトとの撤退しつつある現在と同時に、沖縄を
 放棄する時、東南アジアに於ける米の軍事的、戦略上の立場
 が無責任な弱体化 (少なくともアメリカ的に見る場合) を伴う
 ため、米が沖縄を完全に放棄するべきか得るべきかと思われ
 る。日本に対し琉球統治の主権を返還し、しかもその条
 件^にとして、沖縄に於ける米軍の存在を断絶せしめる種の解決
 方法を求めた努力がなされてきた。その様な妥協が全
 く不可能で付いたという事実、現行²日米安全保障条約 (24
 に基き米は日本本土に軍事基地を保持している。) によって証明
 済みである。

さて、沖縄の「神羅カス」事件は、この沖縄問題の核心
 更に
 現実的に浮彫りした結果となった。つまり日本が完全な
 主権を得て、米軍基地が日本本土にある基地と同様の制限

と受ける様にすると、米・西太平洋地域で、勝手に軍事
貯蔵(核爆弾、毒ガス等)を行なう唯一の場所と失う事と
なる。この安保条約には「米が日本に駐留する軍軍力
縮減・装備上「重要なる変更」をなす場合、それより前
で軍事作戦目的の日本基地の使用という如き場合に、事
前に日本側と協議を行なうべし」との規定が設けられて
いる。「重要なる変更」という表現に、日・米両国が暗黙に
理解している「核兵器」(の持込み)と云う事である。

日本政府は世論の強い圧力下において、上記米軍
総退軍が行なわれる^{情勢が好転して}、否応なくこの世論を考慮に入れ
ておられる立場にある。愛知外相は先月ワシントンで
国防長官と、この扱い難い問題につき話し合いを行なった。
沖繩問題に^{最終的な}決定が左藤首相が来月11月ワシントンで
ソ連大統領と会談を行う際になされることとなる。

この際、米は日本に対し経済分野(例えは外資導入、技術

拡大化、87大規模投資、自由の認可、日本繊維製品、米
向輸出の自主規制等)での譲歩と沖繩返還の代りに要求
する可能性も無きにしもあらずである。

この交渉が成功すれば、来年の安保条約更新と密接に関
係最早何れも、かくて伝統的な日本役割、即ち米の
軍事保護と云う傘の下に行う経済発展と云う現象が更に
継続されていく事であろう。